

(第3時限：80分)

2022年度④

選 択 科 目 (全52ページ)

問 題

ページ

政治・経済	1～10
日本史	11～22
世界史	23～36
地理	37～46
数学	47～52

注 意 事 項

- 試験開始の合図があるまで、この問題冊子の中を見てはいけません。
- 解答にあたっては、上記の科目から1科目を選択しなさい。
- 解答はすべて別紙の解答用紙に記入しなさい。
- 試験終了後、問題冊子・選択しなかった解答用紙は持ち帰りなさい。

政治・経済

I 次の文章を読んで、あとの問い合わせに答えよ。

最初の原子爆弾を開発し、1945年に広島・長崎に投下したアメリカは、第二次世界大戦後もより強力な核兵器の開発を推し進めた。アメリカから遅れること4年で原爆実験に成功したソ連もまた核開発を進めた。1950年代に[A]爆弾を開発した米ソ両国の核軍拡競争は、1960年代から1970年代にかけて、互いに相手を破壊し尽くしてもあまりある規模の核武装の構築へつながっていった。

核兵器の破壊力に警鐘を鳴らす声は世界各地に存在した。1950年代以降、民間の反核運動が広がりを見せたにもかかわらず、大国による核武装強化の流れは続いた。それは自らが強力な核兵器を報復力として備えることで、敵に核攻撃を思いとどませるという核[B]の論理にもとづく行動であり、米ソ両陣営間には核による「恐怖の[C]」が成立したのである。その間、イギリス・フランス・中国といった国々も核兵器の開発に成功し、米ソ同様に、核[B]の論理で自国の核保有を正当化した。

米ソ両国がようやく互いの核武装に制限を課すことに合意したのは1972年のことであり、米ソ首脳は[D]交渉の成果として協定に署名した。しかし、それは過剰な核武装のコストに悩む米ソ両国が、主として経済的な理由から歩み寄った結果であり、核兵器の廃絶に向けた動きではなかった。

その後、1980年代後半から1990年代はじめにかけて、米ソは中距離核戦力全廃条約（1987年）や第一次[E]条約（1991年）に調印し、本格的な核兵器の削減に向けた合意を形成した。ソ連解体後も米ロ間では核兵器の削減や制限のための交渉と条約の締結が数度にわたり行われてきた。しかし、米ロ両国の軍事戦略が大規模な核武装を前提としたものであることにはなお変わりはない。2009年にプラハで「核兵器のない世界」をめざすと宣言した当時の[F]大統領のように、現職のアメリカ大統領が核廃絶の理想を語ったこともあるが、こうした理想がただちに実現するきさしありえない。大国の巨大な核武装がなお存在し続けているだけではない。[G]体制のもとで核兵器の保有を認められた5カ国以外にも核保有国は複数ある。

数存在し、さらには核兵器の開発を進めているのではないかとの疑惑をもたれている③
る国も存在するのである。

広島・長崎への原子爆弾の投下以降、冷戦時代も冷戦後も核兵器が実際に戦争で用いられたことはない。しかし、通常兵器を用いた地域紛争や内戦は世界各地でみられ、大量の犠牲者をもたらすとともに、多くの難民を生み出してきた。それゆえ核兵器以外の分野での軍縮や軍備制限もまた国際社会の重要な課題である。

④ 第二次世界大戦後の世界における地域紛争や内戦の多くはアジア、中東、アフリカで発生しているが、ヨーロッパやラテンアメリカにおいても発生している。戦後初期から1970年代までの間に各地でみられたのが、植民地支配からの独立戦争の形態をとる地域紛争であるが、この紛争に冷戦対立が結びついた結果、紛争が複雑化・長期化した事例もある。また、独立を達成したあと、新たな国家の中で内戦が発生する事例もある。それは、植民地支配下で形成された境界により、一つの国家に属することになった異なる民族や部族の間に生じる対立であったり、新たな国家の保有する天然資源がもたらす利益をめぐる争いであったりする。1990年代には冷戦終焉により共産党支配が揺らいだことで、それまで抑制してきた民族間の利害対立が大規模な内戦へと発展した事例もみられた。

〔1〕 A ~ G にあてはまる語句を記入せよ。なお、A・B・Cは漢字2字、DとEは漢字6字、Fはその姓をカタカナ、Gは条約名の英語略称をアルファベット（大文字）3字で答えよ。

〔2〕 下線部①に関して、1957年には哲学者ラッセルと物理学者 の宣言に呼応して、核兵器の廃絶をめざす世界各国の科学者が参集したパグウォッシュ会議が開催された。空欄にあてはまる人名をカタカナ8字で答えよ。

[3] 下線部②に関して、現在、アメリカ、ロシア、中国、イギリス、フランスの5カ国以外に核兵器を保有していることを公表している国、および公表していないが保有していると考えられている国のいずれにもあてはまらない国を下から一つ選び、記号で答えよ。

- Ⓐ インド ⓒ パキスタン Ⓝ 南アフリカ
Ⓑ イスラエル Ⓛ 朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）

[4] 下線部③に関して、2020年末時点でこのような疑惑をもたれている国を下から一つ選び、記号で答えよ。

- Ⓐ ソマリア ⓒ スーダン Ⓝ アフガニスタン
Ⓑ イラン Ⓛ イラク

[5] 下線部④に関して、通常兵器を規制する条約としては1999年発効の対人地雷全面禁止条約や2010年発効のクラスター爆弾禁止条約があるが、アメリカ、ロシア、中国はこれらの条約に参加していない。一方で1997年発効の□禁止条約には北朝鮮などを除き、ほとんどの国が署名・参加している。空欄にあてはまる語句を漢字4字で答えよ。

[6] 下線部⑤に関して、この代表的な事例が、フランスの植民地支配からの解放をめざす戦争の結果として南北に分断されてしまった民族同士による新たな紛争に、米ソそれが介入や支援を行った□戦争である。空欄にあてはまる語句をカタカナで答えよ。

[7] 下線部⑥に述べるような内戦の事例として、適切なものを下から一つ選び、記号で答えよ。

- Ⓐ ニカラグア内戦 ⓒ ルワンダ内戦
Ⓑ アフガニスタン内戦 Ⓛ エルサルバドル内戦
Ⓒ エチオピア内戦

[8] 下線部⑦に関して、旧ユーゴスラビア連邦で発生した内戦では「人道的介入」の名のもとに国際的な武力介入が行われたが、ロシアからの独立を求める□共和国をめぐり1994年に始まった紛争では、そのような介入はみられない。空欄にあてはまる語句をカタカナ5字で答えよ。

II 次の文章を読んで、あとの問い合わせに答えよ。

政府の財政政策には、次の3つの機能がある。

第一に、A の調整機能である。道路、公園、国防、警察のようなB は、多くの人が同時に利用できる一方で、対価を支払わない人を排除できない性質をもっている。このため民間企業が市場を通じて供給することはできない。そこでB の供給は政府によって適正に行われる必要がある。

第二に、所得の再分配機能である。例えば日本の場合、所得税などのC 課税制度と失業等給付や生活保護給付などのD 制度を通じて、所得の高いものから低いものへと所得移転を行うことで所得格差の是正がはかられている。

第三に、経済の安定化機能である。財政には、経済を自動的に安定させるE が組み込まれているが、景気の安定をはかるため、政府は裁量的財政政策^①(フィスカル・ポリシー)を行う。また、財政政策や金融政策などをうまく調和させて政策を進めていくF をとっていくことが求められている。

国の財政収入は、本来、国民が負担する租税によってまかなわれる。戦前は間接税の比重が高かったが、戦後はG 効率を受けて直接税中心主義に改められた。1973年の第一次石油危機による不況によって税収が伸び悩み、少子高齢化への対応の必要性から直間比率の見直しが求められた。このため、消費税が導入され、その後、その税率は引き上げられてきた。しかし、租税負担の公平の原則から、消費税の逆進性が問題点として指摘されており、また、税負担の不公平感についての不満^④も出されている。

今日、日本の財政が直面しているもっとも大きな課題は、国債の累積問題といえる。国債の発行について、H 法第4条は建設国債を除き、原則として禁じている。しかし、一般会計予算の歳入不足を補うための赤字国債が、特例法によりI 年度から発行されるようになった。

その後も、バブル崩壊後の不況のもとで巨額の赤字国債が発行されるなど、国債発行額は急増した。このため歳入に占める国債発行額の割合が高まった。また、国債発行による収入を除いた税収などの歳入と、国債の元利払いを除いた歳出の差であるJ も大幅な赤字となっており、日本は財政危機の状態にあるといえる。

[1] A ~ J にあてはまるもっとも適切な語句を記入せよ。なお、AとDは漢字4字、Bは漢字3字、Cは漢字2字、E・F・G・Jはカタカナ、Hは漢字、Iは西暦を算用数字で答えよ。

[2] 下線部①に関して、不況期にとられる財政政策の組み合わせとして、適切なものを下から一つ選び、記号で答えよ。

- Ⓐ 増税、公共事業を増やす ⓒ 減税、公共事業を増やす
Ⓑ 増税、財政支出を減らす Ⓝ 減税、財政支出を減らす

[3] 下線部②に関して、財務省の税収に関する資料に掲載されている日本の直間比率（国税+地方税、2018年度実績）として、適切なものを下から一つ選び、記号で答えよ。

- Ⓐ 32：68 ⓒ 45：55 Ⓝ 68：32 Ⓞ 81：19

[4] 下線部③に関して、これを緩和するために、現在、飲食料品（外食、酒類を除く）と宅配の新聞購読料に 制度が導入されている。空欄にあてはまる語句を漢字4字で答えよ。

[5] 下線部④は、所得税が職業により徴収方法が異なる結果として捕捉率に大きな差があることに起因する。下の3つを一般に捕捉率が高いと考えられている順に並べ、記号で答えよ。

- Ⓐ 自営業者 ⓒ 農業従事者 Ⓝ 給与所得者

[6] 下線部⑤に関して、政府が国債を発行する場合、それを日本銀行が引き受けることは法律で禁止されている。これを、 の原則という。空欄にあてはまるもっとも適切な語句を漢字4字で答えよ。

III 次の文章を読んで、あとの問い合わせに答えよ。

日本国憲法では^①国会は「國權の A 」であって、「國の唯一の B 」と定められている。その国会を構成する議員の選挙制度は、1994年に大きな変革が行われた。中でも^②衆議院議員選挙における定数一人の小選挙区制では、同一選挙区に一つの政党から複数の候補者が立候補することもあった従来の制度と比べて、政党本位の選挙となることが期待された。

また、C 法の改正によって連座制が強化されたほか、政治資金規正法の改正によって政党や政治家の政治資金の透明化がはかられ、D 法によって政党には政党交付金が国庫から支出されることになった。

このように制度や法律は改正されたものの、選挙運動における不正行為や、当選した国会議員の不祥事など、国民の政治不信を高める事件は跡を絶たず、国政選挙の投票率は長期低落傾向にある。しかし、政治や行政への参加形態は国政選挙での投票に限定されるわけではない。^③地方公共団体の行財政に関して、住民は監査などを直接請求することができる。また、神奈川県川崎市が1990年に「市民E 制度」として全国に先駆けて導入して以来、住民からの苦情申し立てにもとづいて行政を調査し、各種機関に是正を勧告したり制度改善を求めたりする制度の導入が進んでいる地方公共団体もみられる。「地方公共団体の組織及び運営に関する事項は、F に基いて、法律でこれを定める」とする日本国憲法第92条の理念は、こうした住民の積極的な行政へのかかわりによって実質化することとなるのである。

[1] A ~ F にあてはまる適切な語句を記入せよ。なお、Eは6字で答えよ。

[2] 下線部①に関して、日本の国会についての説明として、適切なものを下から一つ選び、記号で答えよ。

- Ⓐ 内閣が必要と認めたとき、あるいはいずれかの議院の総議員の3分の1以上の要求があったときには、臨時会（臨時国会）を開かなければならぬ。
- Ⓑ 両議院はそれぞれ総議員の3分の1以上の出席がなければ議事を開き議決することができない。
- Ⓒ 憲法改正の発議には、各議院の総議員の4分の3以上の賛成が必要である。
- Ⓓ 衆議院議員の選挙日から20日以内に特別会（特別国会）を召集しなければならない。

[3] 下線部②に関して、下の文章は現在の衆議院議員選挙の説明である。

□イ～□ホにあてはまる語句を文章の下にある語群から一つずつ選び、記号で答えよ。

衆議院議員選挙では、定数一人の小選挙区制と、全国を11のブロックに分けた比例代表制を組み合わせた、小選挙区比例代表□イ制がとられており。小選挙区と比例代表の両方に立候補する□ロ立候補が認められている。比例代表制では、ブロック別の得票数をドント式で計算し、各政党の議席数が決定される。比例名簿順位が同一だった場合は、小選挙区で落選していても□ハ率によって復活当選となることもある。なお、衆議院議員選挙では参議院議員選挙と異なり、被選挙権は□ニ歳以上で、□ホの比例代表制を採用している。

- | | | |
|----------|------|---------|
| Ⓐ 30 | Ⓑ 傷敗 | Ⓒ 複合 |
| Ⓔ 併用 | Ⓓ 同時 | Ⓕ 拘束名簿式 |
| Ⓛ 並立 | Ⓜ 僅差 | Ⓖ 25 |
| Ⓜ 非拘束名簿式 | Ⓝ 20 | Ⓛ 重複 |
| Ⓣ 一斉 | ⓧ 拮抗 | ⓫ 自由名簿式 |

〔4〕 下線部③に関する説明として、適切なものを下から一つ選び、記号で答えよ。

- Ⓐ 1999年に制定された地方分権一括法により、地方公共団体の事務は、
都市計画の決定や病院の開設許認可などの法定受託事務と、戸籍事務や
旅券の交付などの自治事務とに大別されることになった。
- Ⓑ 地方公共団体では、地方税などの一般財源、地方交付税や国庫支出金
などの特定財源、そして地方債がおもな歳入の内訳となっている。
- Ⓒ 地方公共団体では、議会の解散を請求する有権者の署名が必要数以上
集まった場合、住民投票を実施し、過半数の同意があれば議会は解散と
なる。
- Ⓓ 2004年に市町村合併特例法が制定されたことにともない、地方行政の
効率化をめざした「平成の大合併」が行われ、全国の市町村の数はおよ
そ3,200あまりにまで減少した。

〔5〕 下線部④に関して、住民が条例の制定や改廃を地方公共団体の首長に直接請
求できることを何と呼ぶか。適切なものを下から一つ選び、記号で答えよ。

- Ⓐ フィランソロピー
- Ⓑ リコール
- Ⓒ レファレンダム
- Ⓓ ミニマム・アクセス
- Ⓓ イニシアティブ